

専攻 教科・領域教育専攻

コース 国際教育コース

氏名 辻 彩

指導教員 石坂 広樹

研究の背景と研究目的 21世紀になり、人・物・資本・情報が目まぐるしい速さで世界中を移動し、その形態も多様化・複雑化している。我が国にとって、今後ますます激しくなる国際競争を生き抜く力を備えることはとても重要であると考えられている。しかし、海外への留学者数の減少や英語力問題が議論され、日本の若者は内向きであるとも言われている。筆者は、この原因の1つとして世界や自国に対する理解や興味関心の薄さがあるのではないかと考える。そしてこのような意識や能力を養う役割を担う1つに、学校における国際理解教育の授業や取り組みがあると考えた。学校現場での実態を把握するため、現職教員に焦点を当て、教員が思い描く国際理解教育や、その実践方法、授業づくりの中で抱く課題についてインタビュー調査を行った。国際理解教育に取り組む教員を1つのケース・スタディとし、今後の日本に必要とされる国際理解教育の授業・取り組みと教員の役割を明らかにしたい。よって、本稿では以下4つの研究目的を掲げた。

- ①どのような形の国際理解教育が教育現場で実施・求められているかを明らかにする。
- ②教員の国際理解教育に対する取り組みと悩み(課題)を明らかにする。
- ③教員の経験(バックグラウンド)が授業にどれほどの影響を与えるかを明らかにする。
- ④学校外の機関・団体(人材)をどの程度利用し

ているかを明らかにする。

調査・分析方法 本研究では、現職教員に対するインタビュー調査を主軸において行った。インタビュー方法は、半構造化インタビューに加え、藤原(2010)のナラティブ・インタビューを参考にした。また、授業の指導案や教材のドキュメント・データや授業観察のデータも収集した。さらに、近い将来教員として働くであろう、本学学部4年生71名にもアンケートを実施した。

インタビュー調査の分析には、戈木クレイグヒル滋子のグラウンデッド・セオリーアプローチを参考にした。分析手順としては、①インタビューデータの切片化、②切片化したデータのラベル名としてキーワードを抽出、③ラベル名をもとにカテゴリーに集約、④カテゴリーの関係性を見ながら、データの読み取り、ストーリーラインの作成の4つをとった。

結論 先行研究の国際理解教育の変遷を考察すると、学校現場の国際理解教育実践の変遷は先行研究の政策的な変遷と異なることがわかった。学校現場での実践の変遷は、2002年の総合的な学習の時間の導入をきっかけに大きく3つに分けられる。導入前は、もともと国際理解教育に興味があった教員が、独自の授業展開を行っていた時代であった。2002年の導入期には、新しい教育にどのように取り組めばよいか悩んだ混沌の時代を経て、国際理解教育が最も盛んになった。この時期の実践では、平和教育、文

化交流・異文化理解、人権教育の順で多数を占めていた。現在は、導入期と変わらず、異文化理解や交流活動を盛んに行っているものの、学習領域に「グローバル社会」や「未来への選択」を取り入れつつ、発展してきていることが明らかとなった。また、導入期は総合的な学習の時間を中心に行われていたが、現在では各教科と絡めたり、道徳の時間や学級活動を活用したりするなど学級単位で取り組む姿も見られた。今後はさらに学校全体、また地域をも巻き込んだ形での国際理解教育の広がりも視野に入れられつつあり、授業や活動の範囲の拡大が期待できると考えられる。

教員の国際理解教育に対する課題については、大きく4つが明らかとなった。1つ目は、国際理解教育が一般的に遠い国のことであり、自分の生活とは関係のないものと捉えられていることである。そして教員の中でも、国際理解教育は興味のある教員が行えば良いという意識が横行していることが明らかとなった。さらに本学の学生に至っては、国際理解教育ということばを聞いたことがない学生が全体の75%を占め、イメージも持てないでいる。このような興味関心の薄さや誤った国際理解教育のイメージが課題であると考えられる。2つ目に、学校の現状として喫緊の課題でない限り、国際理解教育は後回しにされている現状が挙げられる。カリキュラムに規定されていない国際理解教育を実践するかどうかは教員次第であり、空き時間があっても国際理解教育が行われない現状が明らかとなった。また、教科担任制になると特に英語教員に任せきりになる現状や、進学校では直接受験に関係のないものは行わない学校経営方針も国際理解教育の取り組みを抑制する一因となっているとわかった。3つ目に、教員自

身が英語が話せないことや海外経験が乏しいために、国際理解教育の実践から一步引いてしまう心情を抱えていることが明らかとなった。最後に、最も多く挙げられた課題は「国際理解教育が普及していないこと」であった。これは8人中5人の教員が触れている。その原因として、国際理解教育がカリキュラムとして確立されていないことや国際理解教育には予算がつきにくく、教材教具が少ないことなどの見解が挙げられた。予算の配分という視点から、学校で優先される学習内容は教科の他にその地域や学校の特色や歴史的背景、これまでの実践を踏まえて決定され、活動時間も確保されていくということがわかった。そして、インタビューの中から日本ではその主流が、人権教育や平和教育であり、その中に国際理解教育という視点が含まれにくいということも明らかになった。

本研究で明らかになった現状や課題はそれぞれが複雑に絡み合い、負のスパイラルを作っている部分もある。それゆえ、根本的な原因を探り出し、それを教員1人で解決することは難しい。しかし、国際理解教育の変遷でもわかるが、国際理解教育は時代と共にその形を変え、希求されることや課題も変容する。国際理解教育の枠組みを自ら絞るのではなく、時代の変化を感じ、国際理解教育を柔軟に捉えていくことが現場での実践には重要となるだろう。本研究を通して、筆者は国際理解教育とは、常にその時代と未来に必要とされる知識・技能や態度、価値観を形成するための教育であるのではないかという考えに至った。国際理解教育とは普遍的かつ、変容的なものでもある。その時代と未来に子どもたちに必要なことを教員自身が見極め、悩みながらも手を止めずに実践していくことが国際理解教育の真の姿でもあるように思う。